

宮古島の「かふつ」における生存資源の栽培と利用

杉原たまえ*・新里孝吉司*

(平成 21 年 8 月 5 日受付/平成 22 年 9 月 7 日受理)

要約：沖縄県宮古島には、「かふつ」と称する自給用の土地がある。屋敷地に付随しており、少量ではあるが、生物多様性に満ちた多様な資源が保全・利用されてきた。この「かふつ」で栽培される資源は、個別世帯の自給物となるだけでなく、お裾分けという互酬慣行によって、地域の食料自給をも担ってきた。沖縄ブームや長寿ブームを背景に、沖縄固有の資源が注目をされている中、沖縄生物資源が生存資源として保全・利用されてきた「場」としての「かふつ」についてその機能を再評価するべきであろう。本稿では、農家の事例分析から「かふつ」の特徴を明らかにし、生存資源に注目する重要性を指摘した。

キーワード：「かふつ」、生存資源、沖縄県宮古島、お裾分け

1. 緒 言

沖縄県の食料自給率は、カロリーベースで 28%、生産額ベースで 60% (平成 18 年度確定値) であり、全国の 39%、68% と比べて低いとされている¹⁾。しかし、とくに離島などでは今なお山から地先海に至る多様な資源を日常的に利用しており、この沖縄県の食料自給率の数値自体が生活実感からすれば低い評価と言わざるをえない。それは、農林水産省が試算している都道府県別食料自給率には、家庭菜園などで栽培される自給分は計上されないことに一因がある。橋口幸紘が指摘するように、島嶼部のような限定された空間では、この家庭菜園での自給分の数値を考慮することは、より重要なことである²⁾。

また、この自給地からは多くの資源が特産品化されている。近年、島嶼地域の発展の契機として、在来的な資源を全国市場に商品として流通させる試みが、沖縄県庁や JA、普及所などが中心となって積極的に取り組まれている³⁾。そのなかで“ゴーヤ”(ニガウリ)や“シークワサー”(小果の柑橘類)、“アグー”(在来ブタ)など一部の沖縄の在来的な資源が時流・沖縄ブームに乗り、「南国・長寿健康イメージ」を付与されて本格的な商品化を果たしている。これらの資源は機能性食品に対する社会のニーズを背景に、栄養・機能性分析などの科学的分析によって価値を付加され、沖縄の特産品として全国的な知名度を得ていった。こうした特産品は、単品で注目され市場で価値づけられて「市場資源」化したものであるが、そもそも「生存資源」として島民が自給地で栽培・利用してきた多様な資源のうちの一つである。

沖縄県宮古島では、自給用の農産物を栽培している土地を「かふつ」と称する。屋敷地内や屋敷地に隣接することが多く、沖縄本島では「あたい」や「あーたい」「あたいぐわー」とも呼ぶ。屋敷畑、庭畑、キッチンガーデンと称する、日本本土にも存在する自給地の類である。

これまで自給地からは、多くの沖縄の特産品が生み出されてきたものの、先行研究は乏しい。本稿では、この自給地について、宮古島の「かふつ」を事例に、その位置や規模や利用状況などを明らかにすることを目的としている。また、「かふつ」から得られる資源の移動について、「お裾分け」の相手や品目などから解明し、生存資源に注目する現代的意義について問題提起を行いたい。

2. 「生存資源」と「かふつ」

宮古島のような島嶼地域では、狭隘性という物理的な制限を抱えながら、島の資源を有効利用することで島民は生存を維持してきた。資源人類学の分野において、資源は「本源的局面」、「生存資源局面」、「市場資源局面」に分類される⁴⁾。「本源」(source)は自然にとつての、「生存資源」(subsistence resource)は人間の生存にとつての、「市場資源」(market resource)は市場にとつての、価値ある資源である。この「生存資源」は、湖中真哉の論考から次のように特徴づけられる。第 1 点目が、「生存」とは、単に生物学的生存を意味するのではなく、市場を前提としない人類の在り方一般を示している。第 2 点目が、「生存資源」は、市場によって価値づけられない生産物であり、人間がエージェントとなって環境に見出す価値である。第 3 点目は、資源量を「欠乏」ではなく、「恵み」として捉える。第 4 点目が、「市場資源」が「市場経済」に依拠しているのに対して、「生存資源」は、「恩寵性原理」が律する。そこでは、資源は他者や神からの「贈り物」として捉えられ、互酬交換価値に基づく贈与と経済を形成する、としている。

このような生存資源を栽培する「場」が、「かふつ」である。「かふつ」は、「農地」のように「市場経済」を前提として「商品の生産」を行なう「場」ではない。基本的に人々の日常の「生存や生活を維持する」ための「生存資源の栽培」が行なわれる「場」である。

* 東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科

3. 調査地の概要および調査方法

宮古群島は宮古島を中心に、来間島、池間島、大神島、伊良部島、下地島、多良間島、水納島の8群島から成る。平成17年10月の市町村合併により、1市（平良市、城辺町、下地町、上野村の合併による宮古島市）・1村（多良間村）となった。宮古島は珊瑚礁が隆起した島で、人口約5万人に対して年間約40万人の観光客が訪れる。昭和47年の本土復帰以降、宮古島は公共事業や農地造成のために、復帰前の森林面積の約7割を消失した。各種の公共事業（埋立・護岸工事、道路・ダム建設、農地造成、米軍基地等）や観光化（ゴルフ場・リゾートホテル建設など）による環境の破壊が宮古島でも同様に引き起こされ、自然環境が激変した。食を取り巻く環境も、第二次大戦以降昭和47年までの米軍占領下にあった影響で全体的に大きく変化した。

調査対象地域の吉野集落がある城辺地区は、宮古本島の東部に位置する。区域は東西12km・南北6kmで、総面積は5,790ha、宮古島の総面積の25%を占める。城辺地区は、24の字から構成され、農業が基幹産業である。吉野集落は城辺地区保良の割目集落から分字し、集落創立後、約80年が経過している。

平成17年6月から平成18年3月にかけて、吉野集落86世帯中40世帯を対象に、筆者ら2名は各戸を訪問し、集落内の「かふつ」（自給畑）での栽培・利用状況などに関する聞き取り調査を行なった。温暖な冬場には多品目が栽培されるが、夏場の高温多湿下で栽培できる植物は限定されるという沖縄の一般的な特徴を鑑み、かふつにおける植生調査を、夏場（7～8月）と冬場（1・2月）に行なった。

4. 調査結果

(1) 調査世帯の状況

吉野集落86世帯のうち、聞き取り調査を実施できたのは40戸であった⁵⁾（「調査拒否」13戸、諸事情により「実施できない」20戸、「空屋敷（挙家離村）」13戸）。「かふつ」は、調査対象農家全戸（40戸）が所有している。

世帯主の平均年齢は64歳で、家族構成は「世帯員数2人」が半数を占めている（表1）。

販売を主目的に農産物を生産している農家は32戸、農産物販売は行なわない自給世帯は8戸であった。

販売農家の平均耕作地面積は2,451坪で（表2）、基幹作物はサトウキビであり⁶⁾、肉用牛を飼養する農家が26戸と5割以上を占めた（表3）。また、野菜や薬草、果樹生産をしている農家は12戸であった。

(2) 「かふつ」で栽培される生存資源

a) 「かふつ」の位置と規模

「かふつ」の平均面積（回答数18戸）は、平均222坪で屋敷地の平均面積（215坪）とほぼ同じ広さである（表2）。一方、農地で自給用の農産物を栽培する場合、1戸当たり平均面積は455坪と倍の広さになる（回答数13戸⁷⁾。「かふつ」が位置するところは、通常屋敷地内または屋敷に隣

表1 調査世帯の状況

		回答数 (戸)	割合 (%)
世帯主年齢	40-50歳代	6	15.0
	60-70歳代	18	5.0
	80歳以上	11	45.0
	不明	5	27.5
世帯員数	1人	8	20.0
	2人	20	50.0
	3人	5	12.5
	4人	3	7.5
	5人	2	5.0
	6人	1	2.5
	8人	1	2.5
農業従事者	1人	17	42.5
	2人	18	45.0
	不明	5	12.5

表2 屋敷地・農地・「かふつ」・自給畑の面積

土地	面積 (坪)	回答数 (戸)	土地	面積 (坪)	回答数 (戸)
屋敷地	10-50	7	農地 (販売用)	10-150	3
	51-100	4		151-500	5
	101-500	16		501-1000	2
	501-1000	4		1001-5000	13
	1001-	1		5001-10000	5
	不明 (平均:215)	8		10001-	2
「かふつ」	1-100	10	農地 (自給用)	1-100	2
	101-1000	5		101-1000	5
	1001-	3		1001-	6
	不明 (平均:222)	22		不明 (平均:455)	27

(屋敷の平均建坪:16.8坪)

表3 調査対象農家の販売概要

販売用農産物生産農家数 (※複数回答)(戸)		年間販売額別農家数 (戸)	
サトウキビ	32	20万円未満	3
野菜	9	20万円以上100万円以下	2
薬草	1	101万円以上200万円以下	13
果樹	2	201万円以上400万円以下	11
畜産 牛	26	401万円以上600万円以下	4
山羊	1	601万円以上800万円以下	2
不明	4	800万円以上	1
		不明	4

接する場所である（回答数40戸）（表4）。

「かふつ」の貸借に関しては、屋敷地内または屋敷に隣接したところにあるため、農地にみられるような貸借はほとんど行われていない（回答数40戸）（表4）。

b) 「かふつ」の事例と栽培状況

図1～3は、調査世帯における屋敷地および牛舎に隣接する約200坪の「かふつ」の事例である。「かふつ」の周囲

表 4 「かふつ」の位置・貸借および管理者

位置 ※	屋敷地内	26	主たる 管理者 ※	世帯主	22
	屋敷に隣接	15		妻	19
	屋敷地外	2		父	2
	畑の隅	1		母	2
貸借	貸借はしない	30	※	子供	1
	貸借がある	1		孫	1
	不明	9		不明	1

※複数回答

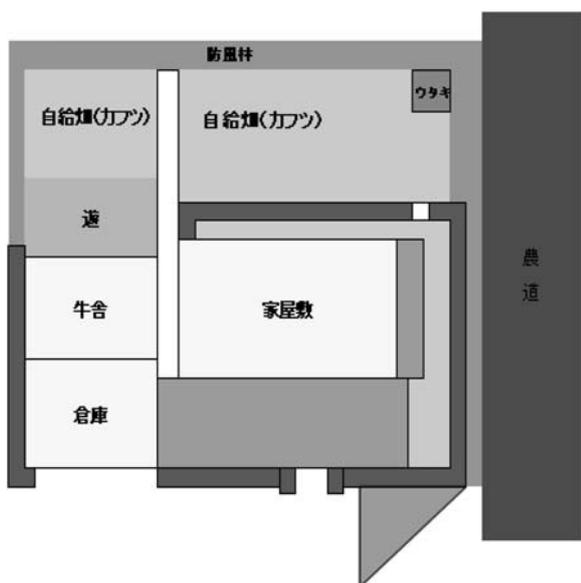


図 1 屋敷地に隣接する「かふつ」

は、フクギやイヌマキなどの防風林で囲まれている。「かふつ」では、カボチャやサツマイモなどのイモ類や、コマツナやダイコン、島ニンジンなどの蔬菜類、パパイヤや島バナナなどの果樹類、ウイキョウ、トウガラシ、ヨモギなどの薬草・香草類が栽培されている。石垣に這うヒハツモドキ（香辛料）やくミスクテン（薬草）、オオタニワタリ（食用）など一見して、雑草のような植物も生活には欠かせない資源である。そのほか、沖縄一般で見られるものとして、ソテツなどの救荒作物、サンセベリアや田芋などの祭祀用植物、リュウキュウアイなどの染料、イトバショウやチョマなどの繊維植物などがあり、多様な生物資源が栽培・利用されている。さらに、宮古島を含む沖縄では一般的に、池（養魚・田芋栽培用）や、1970年代まではフル（豚便所といわれる、人間のトイレと人間の排泄物を餌とする豚小屋を併置したもの）が屋敷地内や隣接する「かふつ」内にあり、「かふつ」内の資源循環が見られた。さらに、本事例では拝所（ウタキ）もある。

表 5 は、調査農家の「かふつ」で栽培されている植物である。フクギやイヌマキなどの防風林やハイビスカスなどの花木類、パパイヤやグアバなど果樹類の永年性植物は、

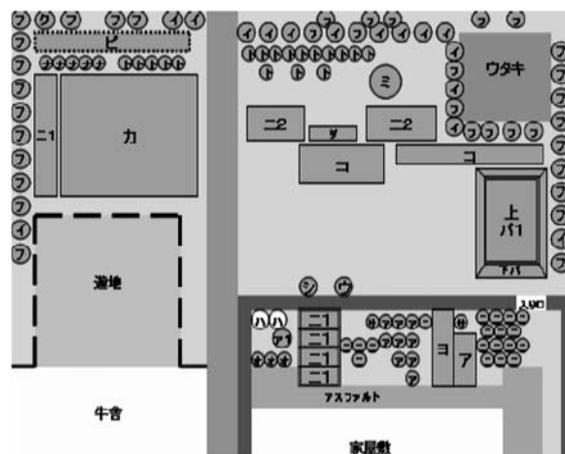


図 2 夏場の「かふつ」の植栽

ア：アロエ ア1：アマランサス イ：イヌマキ
ウ：ウイキョウ オ：オオタニワタリ カ：カボチャ
カ2：カラシナ コ：コマツナ サ：サクナ シ：シソ
ト：トウガラシ ト：トマト

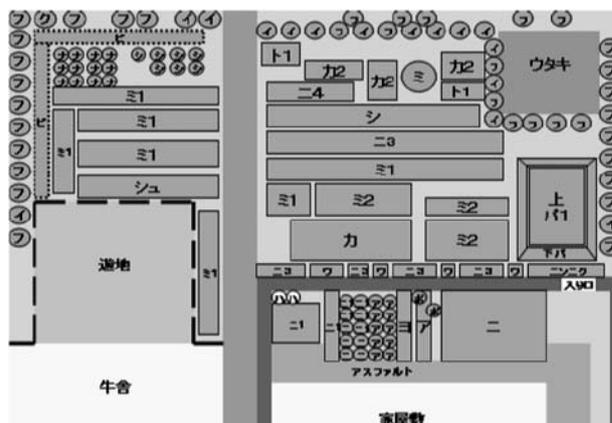


図 3 冬場の「かふつ」の植栽

ナ：ナス ニ：ニガナ ニ1：ニラ ニ2：ニガウリ
ニ3：ニンニク ハ：ハマオモト
パ1（上）：パッションフルーツ
パ（下）：スイゼンジナ フ：フクギ ピ：ピタヤ
ミ1：ミズナ ミ2：ミックス菜 ヨ：ヨモギ

通年にわたり「かふつ」で栽培されている。また、伝統的食材であるウイキョウやゲットウ、ヨモギなどの香草類や薬草類も周年栽培している。これらを除くと、夏場に栽培される植物は少なく、圧倒的に冬場に栽培される植物が多いことがわかる。そうした気候上の制約条件がありながら、多様な資源を分散させながら栽培しつつ、生活の身近なところで資源を確保するという点で、松井健は「在地リスク回避」を備えていると特徴づけている⁸⁾。

c) 資源の分配

農家が自給用農産物を確保する場合、農地で生産した販売用農産物を自給に回したり、農地の一部を自給畑としたりする場合があるが、「かふつ」で栽培する植物は、自給目的とした農家が33戸と圧倒的に多い。中には販売を目的としている農家（8戸）もあった（表6）。

表 5 「かふつ」における栽培植物

	葉菜類	根菜類 イモ類ほか	果菜類	果樹類	花木類・香草類・ 薬草類ほか
通年	島ニラ ニガナ シソ オオタニワタリ			パパイヤ グアバ 島バナナ パッション メロン マンゴー ピタヤ	イヌマキ フクギ ハマオモト シマヤマハツモドキ ダンドク ドラセナ タイワンモミジ アロエ ハイビスカス ウイキョウ ヨモギ クロトン ゲットウ
夏場	ボタンボウフウ	浜ダイコン ダイコン	ヘチマ 島ナス ニガウリ		アマランサス チョマ 島トウガラシ
冬場	スイゼンジナ コマツナ カラシナ ミズナ ネギ ミックス菜 シュンギク ブロッコリー	島ニンニク ジャガイモ サツマイモ 島ニンジンニンジン タマネギ 島ラッキョウ インゲン	トマト トウガン ナス ピーマン カボチャ ナンコウ キュウリ オクラ		

表 6 「かふつ」での栽培目的

用途	回答数(戸)※
自給	33
販売	8
お裾分け	5
その他	1
不明	5

※ 複数回答

自給目的で栽培されたもののうち余剰が出た場合には、それらをお裾分けに回すことがある。しかし、お裾分けを当初からの目的とする農家も5戸存在した。この5戸は、いずれも高齢夫婦の世帯であり、自給分として栽培しても余剰が出ることは明らかであり、お裾分けを前提に「かふつ」で栽培している農家であった。実際にお裾分けを実施している農家は40戸中28戸(67.5%)にのぼり、お裾分けは何らかの形で全戸が受けていた。

お裾分けをすると回答した28戸中、日常にお裾分けする相手の居住地は、複数回答で「集落内」が88人に対して、「集落外」が48人であった(表7)。集落内の相手は、親戚(25人)を上回って、「知人・友人」が51件であった。「集落外」でのお裾分けの対象は、「親戚」(23人)が「知人・友人」(13人)を上回るものの、集落内の「知人・友人」の半数以下にとどまっている。また、集落内で日常にお裾分けをすることを調査農家に期待・要求する相手は、「親戚」(13人)よりも「知人・友人」(17人)が上回る。集落内外でお裾分けをしてくれる相手も同様に、「親戚」よりも「知人・友人」が上回っている。

沖縄は、本土と異なり歴史的に家父長制が存在せず、「家」を中心とした親戚関係が必ずしも優先されない。個人を軸とする二人間の関係の優位性が沖縄社会の特質とされる。このような社会的背景のもので、お裾分けは知人・友人の間柄の関係を通じて水平方向に分配されている。また集落内では、「知人・友人」のなかには、「独居老人」(4人)

表 7 お裾分けの相手の居住地域

(単位:人)

		調査農家 がお裾分 けする相 手	お裾分けを 調査農家 に要求す る相手	調査農家 にお裾分 けをして くれる 相手
集 落 内	親戚	25	13	29
	知人・友人	51	17	31
	その他	1	0	0
	不明	11	0	0
	合計	88	30	60
集 落 外	親戚	23	3	2
	知人・友人	13	0	5
	職場の人	0	2	3
	島外の人(県内)	9	4	1
	県外の人	3	1	0
合計	48	10	11	
不明		12	24	10

や「肢体不自由者」(5人)への分配を通じた配慮も含まれている。

表8は、お裾分けをする立場とお裾分けを受ける立場から、お裾分けを通じてどのような資源が移動するのかをまとめたものである。

お裾分けする品目としてあがったのは、30品目(果樹3種類・葉菜類7種類・果菜類11種類・根菜類9種類)であった。とくに多かったのが、島ニンジン(宮古方言でキダイクニ)、ニガウリ(ゴーラー)、ヘチマ(ナビヤーラ)、トウガン(スープ)、在来カボチャ(ナンコウ)、ボタンボウフウ(ウパーサフナ)、ホソパワダン(イムンギヤナー)である。

一方お裾分けを受ける品目は、23品目(果樹2種類・葉菜類5種類・果菜類12種類・根菜類4種類)であり、ニガウリやカボチャ、トウガン、ヘチマなどが上位を占めている。

一般的に「お裾分けを要求される」ことは少なく、回答戸数は8戸にとどまる。「お裾分けをする」戸数の3分の1

表 8 お裾分けを通じた資源の移動

「お裾分けをする」作物	要求しなくても「お裾分けされる」作物	「お裾分けを要求される」作物
回答戸数：23戸(28戸中)	回答戸数：29戸(40戸中)	回答戸数：8戸(28戸中)
品目数：30 果樹3種類・葉菜類7種類・ 果菜類11種類・根菜類9種類	品目数：23 果樹2種類・葉菜類5種類・ 果菜類12種類・根菜類4種類	品目数：20 果樹1種類・葉菜類4種類・ 果菜類9種類・根菜類6種類
上位回答：島ニンジン、ニガウリ、 ヘチマ、ニガナ、トウガン、カボチャ、 ボタンボウフウ、ホソバワダン	上位回答：ニガウリ、カボチャ、トウガン、ヘ チマ、ナンコウ、ラッカセイ	上位回答：マンゴー、ブロッコリー トウガン、ニガウリ、ダイコン

表 9 お裾分けに対する返礼

(単位：件)

お裾分けの返礼は期待できるか		返礼時の配慮 ※	
お返しがあるのが通常	6	初物であること	7
たまに返礼し合わない事もある	28	相手の好み	5
期待しない	1	頂いた物と同じ物	1
不明	5	相手の家にない物	19
お裾分けへの返礼時期		その他	2
その場で返礼	3	不明	11
後で何か返礼	20	相手の「かふつ」での栽培	
物の返礼は無い	8	内容	
不明	9		
返礼の内容		よく知っている	10
野菜には海産物で返礼	2	あまり知らない	18
野菜には野菜で返礼	6	全く知らない	3
海産物には野菜で返礼	6	不明	9
その他	6		
不明	20		

※ 複数回答

である。お裾分けを要求される品目は、お裾分けを通じてよく交換されるニガウリや、カボチャ、トウガンのほか、近年宮古島で商品作物として注目され単価も高いマンゴーが挙がっている。

お裾分け自体は、要求されて起こす行為ではない。しかしながら、お裾分けをする側から受け取り側への一方的なモノの押し付けでもない。沖縄ではお裾分けをする時に、「持って行きなさいね～」と、お裾分けを受け取る相手にインシティブがある表現をする。

これらのお裾分けに対する返礼は、70% (28件) が「たまには返礼をし合わないこともある」としている (表9)。お裾分けは、返礼を義務とする一般的な互酬行為ではなく、物の返礼をしない場合もある (8戸)。また、通常一般的互酬にみられる贈与は、交換財が決まっていることが多い。しかし、日常のお裾分けは、「野菜には野菜で返礼する」など返礼の内容が決まっているという回答は、14戸にとどまった。

返礼の際に、気をつけていることとして、「相手の家にないもの」とする人が多い (複数回答で19戸)。しかしながら、相手の「かふつ」での栽培状況までを把握している戸

数は、10戸 (25%) のみであった。

サーリンズ (M. SAHLINS) の定義した互酬性に即して言えば⁹⁾、「かふつ」で栽培された資源の移動は、受け取ったものの慣行的な等価物が遅滞なく返報されることが期待される「均衡的互酬性」によるものでも、《窃盗》や《詐欺》など《功利主義的な利益》を追求して行なわれる「否定的互酬性」による互換活動でもない。《返報の義務》もなく、《気前良く》、《時として親切なもてなし》として《惜しみなく贈与》・《分与》される「一般的互酬性」に相当するといえる。

5. まとめ

かつて、永田淳嗣・新井祥穂は、沖縄の生態環境と農業の在り方について、「重装備の農業」と「ゲリラ的農業」という表現をした¹⁰⁾。夏季に頻発する干ばつに対しては大規模な灌漑整備によって対処し、労働生産性向上という課題に対しては大規模機械化で対処するという生態系と社会環境の制約に、政府は「重装備の農業」で立ち向かってきたとする。大規模機械化のための土地改良をし、効率的なサトウキビの大型機械化を目指してきたのである。しかしながら、沖縄では冬場の多雨が制約条件となり、資本投下した大型機械は必ずしも十分に稼働していない。一方、農家は、「重装備の農業」から脱し、梅雨明け直後の晴天と高温期を狙ってそこに農業生産の照準を合わせ、パイナップルやマンゴーの「ゲリラ的農業」を展開し始めた。永田・新井らは説く。

同様の視座は、稲作の発達史を地域間比較する、石井米雄の「工学的適応」「農学的適応」および田中耕司の「立地形成技術」「立地適応技術」をあげた金沢夏樹の論考にもある。「工学的適応」および「立地形成技術」とは、国家権力がインフラ整備などを通じて農業生産環境を作り変えていくことを優先する、《工学の論理で構成される技術体系》である。一方、後者の「農学的適応」および「立地適応技術」とは、現在の環境の下で適応できるための条件を整えていくことを優先する、《生物の育成の論理》であるとする¹¹⁾。

沖縄の農業は、本土復帰以来、高率補助に支えられながら温帯性作物の商品生産を展開してきた。しかし、近年その工学的適応・立地形成技術の限界が叫ばれ、地域資源の

見直しと農学的適応・立地適応技術が再認識されるようになった。「かふつ」や「あたい」は、この後者の「農学的適応」「立地適応技術」を軸とした《生物の育成の論理》に基づいている。小川 了の表現を借りるならば、こうした生物資源は商品価値をもつべく生産されたというより、人々にとって自らの生活維持のための資源が偶発的に商品化したものであるといえる¹²⁾。しかし、沖縄の固有資源が見直されつつある今、生存資源として保全・利用されてきた「場」としての「かふつ」の機能についても再評価をすべきであろう。

本調査より、「かふつ」の位置や規模については、平均200坪程度で、屋敷地に隣接していることが一般的であった。「かふつ」では、食料・染料・薬草・建材・祭礼用などの少量ではあるが多様な生存資源が栽培され、自給用やお裾分け用として利用・保全されてきた。現時点で、野菜を恒常的に購入している調査対象農家は皆無である。

宮古島のみならず南西諸島の人々の生活は、「かふつ」(「あたい」「あたいばる」など)から得られる植物資源や、「イノー」(珊瑚礁の浅瀬の海)から得られる海洋性資源の採取によって生存が維持され、食生活が支えられてきた。その自給の在り方は、個別対応的な自給ではなく、集落(シマ)による共有資源の管理や分配によって地域自給が達成されてきた。

しかしながら全体的な傾向として、かつて「かふつ」で栽培していたイモ類(田芋)や薬草類、繊維類の一部が、すでに「自給」から「商品購入」へと切り替わってきている。やがては、「かふつ」での栽培が途絶え、お裾分けするモノが消失し、互酬の慣行も変容ないしは希薄化していくものもある。だからこそ、都道府県別自給率には反映されないが、地域の食料自給力という意味で、このような生存資源の存在と利用について、その重要性に関する問い直しが必要であろう。

注

- 1) 農林水産省「平成19年度(換算値)、平成18年度(確定値)の都道府県別食料自給率」(http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/pdf/ws.pdf).
- 2) 橋口幸紘, 2005. 「島嶼に求められる『食料自給能力』についての考察」『島嶼研究』第5号.
- 3) 杉原たまえ, 2008. 「沖縄型生物資源開発と島嶼型資源管理」『開発学研究』第19巻.
- 4) 湖中真哉, 2007. 「小生産物(商品)の微細なグローバルゼーション」『躍動する小生産物』小川 了編集, 弘文堂, 25-35.
- 5) 聞き取り調査で回答が得られない場合や明らかに信頼性を欠く回答は、集計の際に「不明」とした。
- 6) サトウキビは、2007年度から品目別経営安定政策の対象品目となり、製糖業者との取引価格による収入と経営安定対策による農畜産業振興機構(国)からの直接支払による収入の2種類から構成されることとなった。現行の1トン当たり2万470円の農家手取りは保障されるが、1万6490円受給の経営安定対策費の対象となる1ha以上の農家は、調査対象農家40戸中14戸であった。
- 7) 「かふつ」は全戸が所有していることを聞き取り調査で確認しているものの、その面積を回答できない農家が22戸にのぼった。同様に、農地を自給用に利用している場合も、27戸の農家はその面積を回答できなかった。屋敷地や販売用の畑になると、回答「不明」の農家は少なくなるものの、調査農家の4分の1が農地(販売用)の面積を、屋敷地については5五分の1の農家が「不明」とした。
- 8) 松井 健, 2004. 「離島・農村社会の在地リスク回避と開発」『沖縄列島 シマの自然と伝統のゆくえ』東京大学出版会.
- 9) M. サーリンズ, 1984. 『石器時代の経済学』法政大学出版局.
- 10) 永田淳嗣・新井祥穂, 2008. 「進化する資源へのまなざし—沖縄から」『資源を見る眼—現場からの分配論』佐藤仁編, 東信堂, 71.
- 11) 金沢夏樹, 1993. 『変貌するアジアの農業と農民』東京大学出版会.
- 12) 小川 了, 2007. 「資源としての小生産物を考える」『資源と人間』内堀基光編集, 弘文堂.

Cultivation and Utilization of Minor Subsistence Plant Resources On the Miyako Islands of Japan

By

Tamae SUGIHARA* and Takayoshi SHINZATO*

(Received August 5, 2009/Accepted September 7, 2010)

Summary : The purpose of this study is to suggest the function of “Kafutsu” through interview from farmers. In the Miyako islands, located in the southern part of Japan, we can recognize the land where they cultivate plant resources for their self-sufficiency. This small piece of land “Kafutsu” is located beside or in residential areas like Kitchen garden. In this “Kafutsu” they are keeping many kinds of plant resources and maintaining biodiversity. Plant resources that are cultivated in this “Kafutsu” help maintain self-sufficiency not only for individual families but also for local self-sufficiency by sharing as a reciprocal practice. Although we are now in the worldwide health and Okinawan boom, we should notice that local and biological resources are remarkable and we should reevaluate the functions of these small “Kafutsu”.

Key words : subsistence resource, Local and Traditional Plant Resource of Okinawa Island, “Kafutsu”, Minor Subsistence, Sharing

* Department of International Agricultural Development, Faculty of International Agriculture and Food Studies, Tokyo University of Agriculture